

公的年金各制度の財政収支状況（平成17年度）

		厚生年金	国家公務員	地方公務員	私立学校	国民年金		合計	公的年金 制度全体	
			共済組合	共済組合	教職員 共済	国民年金 勘定	基礎年金 勘定			
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
収 入	収入総額	385,740	21,845	63,180	4,948	61,175	184,302	721,189	491,685	
	簿価ベース [時価ベース]	[459,335]	[24,424]	[84,207]	[5,522]	[66,268]		[824,058]	[594,555]	
	保険料	200,584	10,290	30,099	2,789	19,480	-	263,242	263,242	
	国庫・公経済負担	45,394	1,589	3,828	537	17,020	-	68,368	68,368	
	追加費用	-	4,702	11,896	-	-	-	16,599	16,599	
	運用収入	18,298	2,423	13,604	1,359	1,357	83	37,124	37,124	
	簿価ベース (再掲 年金資金運用基金納付金) [時価ベース]	(7,522) [91,893]				(600) [6,451]		(8,122) [139,550]		
	基礎年金交付金	19,474	1,640	3,718	178	18,763	-	43,773	②	
	国共済組合連合会等拠出金収入	384	-	-	-	-	-	384	④	
	財政調整拠出金収入	-	1,172	-	-	-	-	1,172	③	
積立金相当額納付金	1,382	-	-	-	-	-	1,382	1,382		
職域等費用納付金	2,955	-	-	-	-	-	2,955	2,955		
解散厚生年金基金等徴収金	34,568	-	-	-	-	-	34,568	34,568		
基礎年金拠出金収入	-	-	-	-	-	168,685	168,685	①		
積立金より受入	62,497	-	-	-	4,539	-	67,036	67,036		
その他	203	29	35	85	15	15,533	15,901	※ 412		
支 出	支出総額	376,068	21,299	55,716	3,871	62,245	170,160	689,358	475,344	
	給付費	219,863	16,693	42,915	2,310	19,527	126,386	427,694	427,694	
	基礎年金拠出金	112,831	4,201	11,226	1,452	38,976	-	168,685	①	
	年金保険者拠出金	-	31	275	78	-	-	384	④	
	基礎年金相当給付費（基礎年金交付金）	-	-	-	-	-	43,773	43,773	②	
	財政調整拠出金	-	-	1,172	-	-	-	1,172	③	
	その他	43,374	374	128	31	3,743	1	47,650	47,650	
収 支 残	9,672	546	7,464	1,078	△ 1,071	14,142	31,831	16,341		
簿価ベース [時価ベース]	[83,267]	[3,126]	[28,491]	[1,651]	[4,023]		[134,700]	[119,211]		
年度末積立金	1,324,020	87,580	388,082	33,180	91,514	7,246	1,931,622	1,931,622		
簿価ベース [時価ベース]	[1,403,465]	[91,690]	[415,154]	[34,730]	[96,766]		[2,049,051]	[2,049,051]		
年度末積立金の対前年度増減額	△ 52,598	546	7,464	1,078	△ 5,478	-	△ 48,989	△ 48,989		
簿価ベース [時価ベース]	[20,997]	[3,126]	[28,491]	[1,651]	[△384]		[53,880]	[53,880]		

(注1) 厚生年金・国民年金の簿価ベースの運用収入は、年金資金運用基金納付金を加えたものを計上している。

(注2) 厚生年金・国民年金の時価ベースは、旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績の時価ベースで評価したものである。なお、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金のそれぞれの積立金の元本平均残高の比率により行っている。また、国共済、地共済、私学共済の時価ベースの運用収入は、正味運用収入（運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額）に年度末積立金の評価損益の増減分を加算して推計しており、時価ベースの収入総額、運用収入、収支残は参考値である。

(注3) 基礎年金拠出金収入、国民年金勘定の基礎年金拠出金には、特別国庫負担額を含めた基礎年金勘定への繰入額を計上している。

(注4) 基礎年金勘定の積立金は、基礎年金制度が導入された昭和61年度より、国民年金法に基づく基礎年金等の給付財源として、国民年金勘定の積立金の一部をこの勘定の積立金としたものである。

(注5) 厚生年金の収支状況は、厚生年金基金が代行している部分を含まない。

(注6) 公的年金制度全体では、公的年金制度全体としての財政収支状況をとらえるため、公的年金制度内でのやりとり（①～④）について収入・支出両面から除いている。また、単年度の財政収支状況をとらえるため、収入のその他（※）には、基礎年金勘定の「前年度剰余金受入」15,489億円を除いた額を計上している。

年金数理部会セミナー2007の開催について

テーマ：「被用者年金一元化を考える ―法案から見る制度、運営及び財政―」

1. 趣旨

被用者年金一元化法案が国会に提出され、一元化後の公的年金の姿が明らかになったが、法案は4つの制度を合わせることになるため、緻密で膨大なものとなっている。本セミナーでは、この法案を元に、制度がどう変わるのか、実際の運営や加入者等への影響はどうか、制度の安定性や加入者間の公平性はどうか、さらに今後の財政とその評価・検証がどうなるのかを考える。また、今回の一元化の考え方やこれまでの統合と今回の一元化の違いについても議論し、今回の制度改正の意義、必要性、特徴、影響などについての理解を深める。

また、これまでの一元化に関し、旧部会を含めた、年金数理部会が果たしてきた役割を振り返り、今後の課題について考える。

2. 日時・場所等

日時：平成19年7月24日（火） 13：00～

場所：東京厚生年金会館 地下1階「ロイヤルホール」

3. 次第

・基調講演（約1時間20分）

厚生労働省年金局年金課長
堀 勝洋 上智大学法学部教授

・パネルディスカッション（約2時間10分）

座長 山崎 泰彦 年金数理部会長
パネリスト 堀 勝洋 上智大学法学部教授
関 ふ佐子 横浜国立大学大学院国際社会科学研究所准教授
栗林 世 年金数理部会委員
牛丸 聡 年金数理部会委員
熊沢 昭佳 年金数理部会委員